

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月10日

東

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田辺 円
問合せ先責任者(役職名) 財務本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-9925
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	160,710	3.8	3,922	△26.5	3,310	△31.3	2,660	△30.9
2023年3月期第1四半期	154,845	19.4	5,339	244.1	4,818	168.1	3,848	172.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,309百万円(△29.9%) 2023年3月期第1四半期 6,151百万円(231.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 37.10	円 銭 -
2023年3月期第1四半期	53.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 332,180	百万円 71,330	% 21.4
2023年3月期	330,662	67,808	20.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 71,247百万円 2023年3月期 67,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 9.00	円 銭 -	円 銭 11.00	円 銭 20.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	11.00	-	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	△1.5	17,000	△16.7	13,500	△26.6	10,500	△33.2	146.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	73,244,408株	2023年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,516,554株	2023年3月期	1,552,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	71,700,721株	2023年3月期1Q	71,835,184株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,607億10百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は39億22百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は33億10百万円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億60百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しており、前年同四半期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

日本においては、紙分野での価格修正により増収となったものの、構造的なグラフィック用紙の需要減少で数量は前年を下回りました。板紙分野では、飲料用段ボール原紙は天候不順で前半は低調でしたが、後半は猛暑で回復基調となりました。また、コロナ後の人流回復によりEC関連などの巣ごもり需要が減少し、段ボール原紙の販売数量は前年を下回りました。紙器用板紙は、インバウンド需要の回復が限定的であったため、販売数量は前年を下回りましたが、トレーディングカードなどの高級板紙は堅調に推移しました。

製紙原料分野は、全国的に古紙の発生量は減少したものの、自家回収に注力した結果、販売数量は横ばいを保った一方で、市況価格の下落により売上高は前年を下回りました。市販パルプは、家庭紙メーカー向けの需要減少を中国向け輸出がカバーした結果、数量は前年並みでしたが、売上高は前年を上回りました。

中国においては、国内外の紙・板紙の実需が乏しい一方で、生産設備増強が進み、供給過多が顕著となっている品種がみられました。また、市況の低迷が長期化しており、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は762億42百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は13億17百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

<欧州/南米>

欧州は、景気後退による経済の停滞や、市場全体の在庫過多により需要が低迷しました。また、一部で価格が下落したことにより、ペーパー事業の業績は低調となりました。パッケージ事業においても景気後退により需要は弱かったものの、ファイバーベースのパッケージ需要は底堅く、売上高は前年を上回りました。ビジュアルコミュニケーション事業はカーラッピングやデジタルプリント関連製品の需要が強く、堅調に推移しました。

南米は、低価格品の流入による紙価格の低下が進んだものの、計画通りの業績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は720億88百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は24億88百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

<アジアパシフィック>

オセアニアは、昨年来より上昇した紙の販売価格が今年度も高水準で推移し、商業印刷向けの業績が向上しました。また、これまでに実施したM&Aの効果とオフィスペーパーの拡販により増収となりましたが、当第1四半期連結累計期間のM&Aで発生したのれんを一括償却した事もあり減益となりました。

アセアン地域では、経済停滞による需要低迷に加え、中国からの安値攻勢による価格競争が激化し、ペーパー事業の業績が低迷する一方、シンガポールのビジュアルコミュニケーション事業のM&Aが、業績に貢献しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119億99百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は1億98百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

<不動産賃貸>

当セグメントにおきましては、K P P八重洲ビルのテナント入れ替えによる空室期間が発生しているものの、2023年2月に竣工したK P P明石町ビルが寄与し、前年比で増収・増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億80百万円（前年同期比23.9%増）となり、営業利益は1億50百万円（前年同期比201.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権等が増加し、前連結会計年度末に比べ15億18百万円増加し、3,321億80百万円となりました。

負債額は、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ20億2百万円減少し、2,608億50百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べ35億21百万円増加し、713億30百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は21.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,731	25,210
受取手形及び売掛金	113,384	116,705
電子記録債権	19,489	21,337
商品及び製品	72,237	70,195
その他	14,655	15,273
貸倒引当金	△6,901	△7,064
流動資産合計	243,596	241,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,163	8,389
土地	9,189	9,211
その他（純額）	19,711	20,036
有形固定資産合計	37,063	37,636
無形固定資産		
のれん	5,330	5,209
顧客関連資産	2,277	2,548
その他	6,288	6,834
無形固定資産合計	13,896	14,592
投資その他の資産		
投資有価証券	17,971	19,397
退職給付に係る資産	9,554	10,740
その他	18,989	18,592
貸倒引当金	△10,411	△10,435
投資その他の資産合計	36,104	38,294
固定資産合計	87,065	90,523
資産合計	330,662	332,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,570	95,562
電子記録債務	3,848	3,680
短期借入金	52,884	42,327
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	4,034	2,986
引当金	5,970	5,475
その他	37,639	39,897
流動負債合計	207,947	199,929
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,425	27,772
退職給付に係る負債	2,111	1,933
引当金	706	753
その他	20,662	20,461
固定負債合計	54,905	60,920
負債合計	262,853	260,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	52,629	54,483
自己株式	△788	△769
株主資本合計	63,857	65,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,056	4,988
繰延ヘッジ損益	33	△252
為替換算調整勘定	1,405	1,888
退職給付に係る調整累計額	△1,623	△1,107
その他の包括利益累計額合計	3,872	5,517
非支配株主持分	77	82
純資産合計	67,808	71,330
負債純資産合計	330,662	332,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	154,845	160,710
売上原価	126,727	131,576
売上総利益	28,118	29,134
販売費及び一般管理費	22,779	25,211
営業利益	5,339	3,922
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	211	205
持分法による投資利益	19	7
為替差益	—	413
貸倒引当金戻入額	15	1
その他	95	118
営業外収益合計	344	756
営業外費用		
支払利息	413	477
売上債権売却損	133	289
為替差損	37	—
デリバティブ評価損	139	390
その他	140	212
営業外費用合計	864	1,368
経常利益	4,818	3,310
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	—	24
その他	—	0
特別利益合計	4	29
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産売却損	0	0
減損損失	0	—
その他	0	0
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	4,820	3,336
法人税、住民税及び事業税	863	788
法人税等調整額	108	△117
法人税等合計	971	671
四半期純利益	3,849	2,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,848	2,660

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,849	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	931
繰延ヘッジ損益	△64	△285
為替換算調整勘定	2,224	464
退職給付に係る調整額	130	515
持分法適用会社に対する持分相当額	51	17
その他の包括利益合計	2,301	1,644
四半期包括利益	6,151	4,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,149	4,304
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,645	69,919	10,971	307	154,845	—	154,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	20	2	6	545	△545	—
計	74,162	69,940	10,974	313	155,391	△545	154,845
セグメント利益	1,338	3,783	556	49	5,728	△388	5,339

- (注) 1. セグメント利益の調整額△388百万円は、セグメント間取引消去△7百万円及び全社費用△381百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,242	72,088	11,999	380	160,710	—	160,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	—	4	111	488	△488	—
計	76,614	72,088	12,003	492	161,199	△488	160,710
セグメント利益	1,317	2,488	198	150	4,155	△232	3,922

- (注) 1. セグメント利益の調整額△232百万円は、セグメント間取引消去188百万円及び全社費用△420百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの変更)

事業規模の拡大に伴うグローバル・ガバナンスの強化とポートフォリオ改革及び新規事業の拡大並びにサステナビリティ・マネジメントの推進を目的とし、当社は2022年10月1日付で持株会社体制に移行しました。

これに伴う組織再編により、「北東アジア」「欧州/南米」「アジアパシフィック」のエリアでそれぞれ事業を展開する、国際紙パルプ商事、Antalis、Spicersの3社の中核事業会社を傘下とする体制の下、現在、経営上の意思決定や業績の評価等を行っております。

以上のことを背景に、マネジメント・アプローチの観点や、株主をはじめとするステークホルダーに対して事業を適切に説明すること等を目的として前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」をエリア別の「北東アジア」、「欧州/南米」、「アジアパシフィック」へ変更しております。

各報告セグメントの事業内容及び、主な国又は地域は以下の通りです。

・北東アジア

日本、中国、台湾、香港、韓国等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・欧州/南米

フランス、イギリス、ドイツ、スイス、チリ等において、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。

・アジアパシフィック

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・不動産賃貸

日本において、不動産を賃貸しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。